貸 借 対 照 表

（ 平成30年7月31日現在 ）

（単位：千円）

科　　目	金 額	科　　目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	307,776	流動負債	144,601
現金及び預金	129,562	未払外注費	109,664
売掛金	130,672	未払金	28,025
貸倒引当金	△790	未払法人税等	2,601
仕掛品	16,108	前受金	1,404
短期貸付金	6,600	預り金	139
前払費用	13,910	未払消費税等	2,766
未収入金	11,713	固定負債	190,631
固定資産	106,053	長期借入金	190,631
有形固定資産	6,123		
建物付属設備	6,110		
工具器具備品	12	負債合計	335,232
無形固定資産	4,824		
電話加入権	281	純資産の部	
ソフトウエア	4,420	株主資本	78,597
電気通信利用権	122	資本金	10,000
投資その他の資産	95,104	利益剰余金	68,597
投資有価証券	10,000	その他利益剰余金	68,597
出資金	300	繰越利益剰余金	68,597
差入保証金	6,931	（うち当期純損失）	(19,363)
保険積立金	55,651		
長期前払費用	788		
繰延税金資産	21,434	純資産合計	78,597
資産合計	413,830	負債純資産合計	413,830

注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産　定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法によっております。

（2）無形固定資産　定額法によっております。

2．計算書類作成のための重要な事項

（1）リース取引の処理方法　リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（2）消費税等の会計処理　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．資産項目別の減価償却累計額の金額

建物附属設備	725千円
工具器具備品	1,811千円

（損益計算書に関する注記）

1．減損損失を認識した資産

ソフトウェア	70,000千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済み株式の数

普通株式	前期末株式数	60株
	当期末株式数	60株